

自治会を対象としたアンケート調査とケーススタディ対象地域の選定

自治会との協調に基づく地区スケールの住環境マップの作成手法と利用可能性に関する研究 その1

住環境マップ 自治会 地区スケール
アンケート調査 住民参加

正会員 三浦昌生*¹
同 水野歩*²
同 猪熊周平*³
同 久保田徹*⁴

1. はじめに

100m~1km 程度の広がり地区スケールにおける住環境は、住民が日常的に実感する環境として重要である。しかし、地域的な環境を扱うこれまでの研究では、都市スケールを対象としたものが多く、地区スケールを対象とした研究は少ない。また、住民がそうした地区スケールの住環境を知りたい場合に、自ら計測を行うことは困難であり、行政や専門家が計測した環境データを入手したとしても、住民には分かりづらいとの指摘が多い。

そこで、本研究では、自治会を通じた住民との協調に基づく地区スケールの「住環境マップ」の作成手法の構築、さらにはその利用可能性の検討を目的とする。本報では、旧大宮市内の全自治会を対象としたアンケート調査によって、ケーススタディの対象とする自治会地域を選定し、自治会代表者との話し合いから住環境マップの調査項目を検討した。

2. 本研究の流れ

本研究の流れを図1に示す。ここでは、住環境マップの作成過程において、住民に協力を得ることが可能な住民組織を検討した。その結果、公共性や加入数などを考慮し、自治会を対象とすることとした。

はじめに、旧大宮市内の全自治会を対象としたアンケート調査によって、ケーススタディ対象とする自治会地域を選定した。次に、選定された対象自治会の代表者との説明会を設け、同地域の住環境に関するヒアリングを行い、住環境マップの調査項目を選定し、それらの項目に関し実測・実験を行った。実測・実験結果は後に行ったアンケート結果とともに、住環境マップとして視覚的に表現し、自治会住民との懇談会の場において発表した。なお、実測の一部において住民参加を依頼した。懇談会では、住環境マップの表現方法や具体的な利用可能性について意見を交換した。本研究では、住環境マップの作成過程の数多くの場面で住民参加を促した。こうした調査への住民参加により、住環境マップに住民要求が反映されるだけでなく、住民の住環境への意識を高める環境学習効果があると考えられる。

3. 自治会を対象としたアンケート調査

旧大宮市の全 282 自治会を対象に住環境マップに関するアンケート調査を行った。調査では、アンケート票とともに「住環境マップについて」と題した冊子を同封し

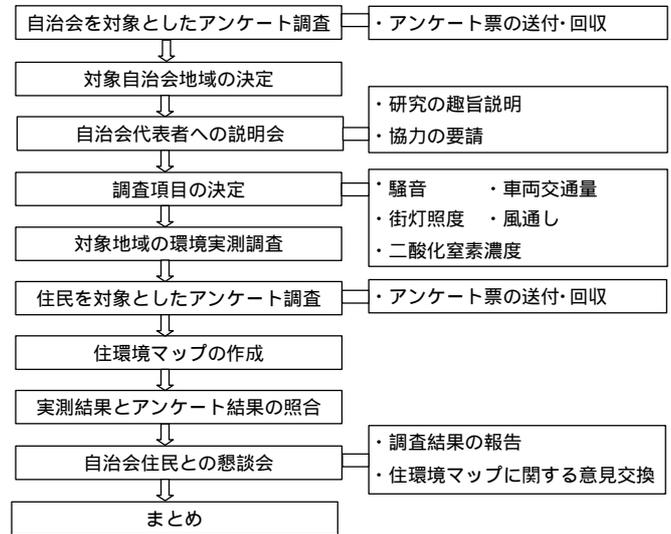


図1 本研究の流れ

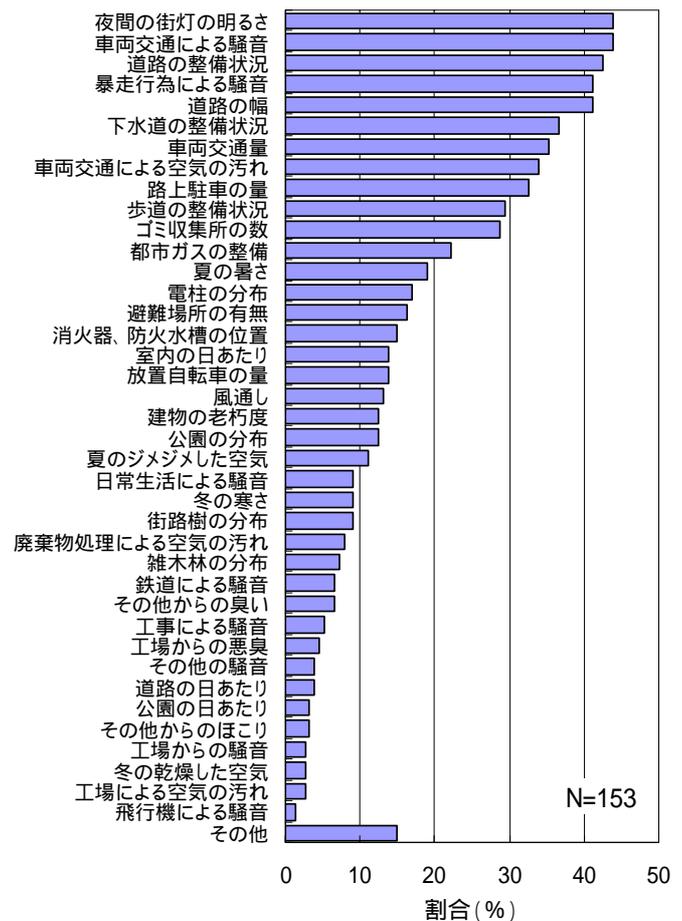


図2 自治会として関心のある環境項目(複数回答)

A Questionnaire Survey for the Self-Governing Body in the Old Omiya City and Selecting a Self-Governing Body for the Case Study
A Study on the Creation Technique and its Availability of the Living Environmental Map at a District Scale based on a Cooperation with the Self-Governing Body Part I

MIURA Masao, MIZUNO Ayumu, INOKUMA Shuhei, KUBOTA Tetsu

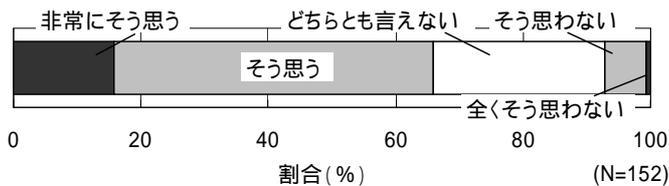


図3 「自治会活動は盛んだと思うか」に対する回答

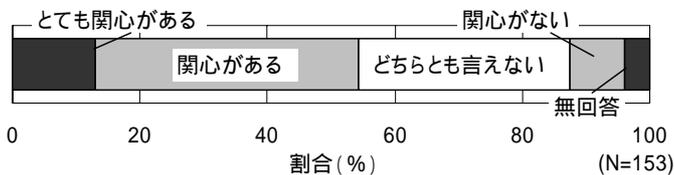


図4 住環境マップに対する関心

た。この冊子では、当研究室でこれまでに作成した住環境マップのサンプルとその説明を示した。アンケート項目は、自治会の様子や関心のある環境項目、住環境マップに対する関心を問う内容で構成した。アンケート票の配布と回収は全て郵送で行い、回答数は153(回収率54%)であった。

当研究室で実測が可能である図2中の39項目の中から自治会として関心のある項目を複数回答可として聞いた。各項目の関心の高さは1%から44%と幅広く分布し、全く選ばれなかった項目はなかった。「夜間の街灯の明るさ：44%」、「道路の整備状況：42%」などの都市基盤整備に関する項目と「車両交通による騒音：44%」、「車両交通量：35%」などの車両交通に関する項目に対しての関心が特に高い。次に、自治会活動が盛んだと思うかを選択式質問で聞いた(図3)。「非常にそう思う」、「そう思う」を合わせると66%となり、活動が盛んと答える自治会が多かった。住環境マップへの関心を聞いた結果を図4に示す。「とても関心がある」、「関心がある」を合わせた回答は54%と住環境マップへの関心は高く、「全く関心がない」を選んだ自治会はなかった。

アンケート調査の回答から判断した住環境マップに対する関心度、地域のスケール、現地視察により、対象自治会を堀の内町3丁目自治会に決定した。図5に旧大宮市における全自治会の世帯数の分布を示す。同自治会は世帯数780、自治会区域面積29haで旧大宮市内では比較的大規模な自治会である。同地域内には大規模な公園があり、豊かな緑を有する閑静な住宅地であるが、同地域を取り囲む2本の幹線道路の交通量は多く、実際には数多くの住環境上の問題を抱えていると考えられる。

4. 自治会代表者への説明会

2001年10月25日に堀の内町3丁目自治会館において、アンケート回答者と自治会長を含む男性3名、女性2名に対し説明会を開いた。会では、研究の目的、アンケー

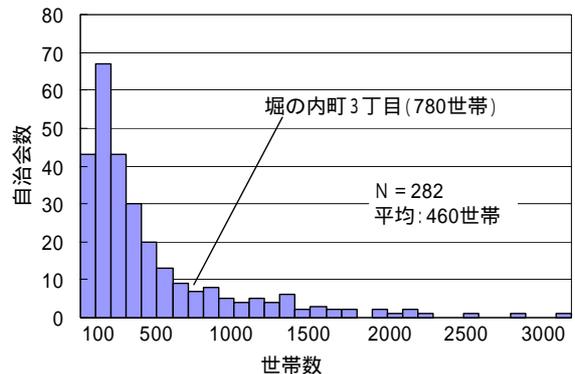


図5 旧大宮市における全自治会の世帯数の分布

表1 自治会代表者への説明会における主な意見

「住環境マップおよび本研究に対する意見」	
・	環境調査の結果、問題が明らかになっても、町内で改善可能なことと公共的に改善しなければならないことに分かれる。
・	環境の良い場所と悪い場所に差をつけると、必ずしも良い結果が出るとは限らないが、改善のために何が出来るかを考えることや行政に働きかけるきっかけとなるので良いと思う。
・	項目ごとに他の地域や環境基準などとの差が分かれば良い。
「	地域内の環境に関する問題点」
・	交通量の大変多い県道・産業道路における騒音や空気汚染。
・	地域内を通り抜ける車が多い。競輪開催日の交通渋滞。
・	ゴミ集積所のゴミの出し方。また、そのゴミを漁るカラス。
・	ペットの犬の鳴き声、散歩中のフン。また、飼い主のモラル。
・	金曜日・土曜日の夜間における暴走族の暴走行為による騒音。
・	大宮第2公園のゴミ箱に捨てられた家庭ゴミ。

ト調査の集計結果やこの自治会を選んだ理由、さらに住民参加を依頼する内容について説明を行い、協力の了承を得るとともに、同地域の住環境に関するヒアリングを行った。この会で得られた本研究に対する主な意見を表1に示す。会の冒頭では、住環境マップの有効性を疑問視する声や自治会自らの手で改善することには限界があるといった消極的な意見もあったが、会が進行し、本研究の内容が理解されるにつれ、地域の環境を考えるきっかけとなるといった積極的な意見も示された。地域の環境に関する問題点では、騒音、空気の汚れや住民のモラルに関するものなど幅広い問題が指摘された。

この説明会での自治会住民の意見を踏まえ、図1中に示される5項目を本住環境マップの調査項目とした。なお、各調査に際しては、その調査計画ごとで代表者と数回の話し合いの場を持ち、調査内容に反映させた。

5. まとめ

旧大宮市の自治会を対象としたアンケート調査の結果では、住環境マップに関心があるとの回答は約7割と高かった。アンケート結果から、ケーススタディ対象とする自治会を選定し説明会を設けた。会では、自治会との協調により住環境マップを作成することが了承された。また、騒音、空気の汚れなど地域の環境に関するヒアリングにより住環境マップの調査項目を決定した。

*1 芝浦工業大学システム工学部環境システム学科 教授・工博

*2 芝浦工業大学大学院修士課程

*3 芝浦工業大学大学院修士課程

*4 芝浦工業大学先端工学研究機構 客員研究員・博士(工学)

Prof., Dept. of Architecture and Environment Systems, Shibaura Institute of Technology, Dr. Eng.

Graduate Student, Shibaura Institute of Technology

Graduate Student, Shibaura Institute of Technology

Guest Researcher, Research Organization for Advanced Engineering, Shibaura Institute of Technology, Dr. Eng.